

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第49期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	日本自動車ターミナル株式会社
【英訳名】	Japan Motor Terminal Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河島 均
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03(3556)0781(代)
【事務連絡者氏名】	総務部 経理課長 栗原 勝代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【電話番号】	03(3556)0781(代)
【事務連絡者氏名】	総務部 経理課長 栗原 勝代
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	9,987	9,709	9,598	9,868	9,169
経常利益 (百万円)	2,072	2,037	2,465	2,007	1,990
当期純利益 (百万円)	1,198	1,144	1,132	1,159	1,115
包括利益 (百万円)		1,144	1,132	1,159	1,115
純資産額 (百万円)	34,814	35,346	35,867	36,415	36,919
総資産額 (百万円)	51,065	51,430	50,643	50,073	49,698
1株当たり純資産額 (円)	2,846.61	2,890.16	2,932.79	2,977.58	3,018.79
1株当たり 当期純利益金額 (円)	97.96	93.55	92.62	94.79	91.21
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.2	68.7	70.8	72.7	74.3
自己資本利益率 (%)	3.47	3.26	3.18	3.21	3.04
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,353	3,424	3,782	2,694	3,144
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,790	2,113	3,379	1,347	184
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,757	1,243	2,097	1,937	1,832
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,027	3,094	1,400	810	1,937
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	74 [34]	67 [10]	67 [3]	69 [3]	75 [3]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高	(百万円)	9,363	9,385	9,415	9,417	8,878
経常利益	(百万円)	2,032	2,025	2,442	1,985	1,967
当期純利益	(百万円)	1,173	1,143	1,109	1,139	1,096
資本金	(百万円)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
発行済株式総数	(千株)	12,230	12,230	12,230	12,230	12,230
純資産額	(百万円)	34,429	34,961	35,460	35,987	36,473
総資産額	(百万円)	50,579	50,914	50,122	49,372	48,996
1株当たり純資産額	(円)	2,815.19	2,858.69	2,899.44	2,942.58	2,982.27
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	50 ()	50 ()	50 ()	50 ()	50 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	95.98	93.50	90.74	93.14	89.69
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	68.1	68.7	70.7	72.9	74.4
自己資本利益率	(%)	3.44	3.30	3.15	3.19	3.03
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)	52.09	53.48	55.10	53.68	55.74
従業員数	(人)	61	57	56	57	62

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年7月	日本自動車ターミナル株式会社(資本金3億3百万円)設立 日本自動車ターミナル株式会社法(昭和40年法律第75号)に基づき設立、旧会社東京トラックターミナル株式会社(昭和39年12月設立)の営業の全部(2億5千3百万円)を譲受ける。
昭和43年6月	京浜トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 222,887㎡ 390バス
昭和45年10月	板橋トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 115,828㎡ 320バス
昭和46年11月	京浜トラックターミナル配送センター(12号棟)供用開始
昭和48年11月	京浜トラックターミナル配送センター付荷扱場(11号棟)供用開始 43バス
昭和49年4月	板橋トラックターミナル配送センター(9号棟)供用開始
昭和50年12月	京浜トラックターミナル配送センター(13号棟)供用開始
昭和52年4月	足立トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 113,328㎡ 320バス
昭和58年4月	葛西トラックターミナル(荷扱場等)供用開始 敷地面積 184,976㎡ 432バス
昭和60年6月	日本自動車ターミナル株式会社法を廃止する法律(昭和60年法律第26号)により民営移行、政府出資分(57億7千9百万円)減資消却に伴い資本金112億3千万円となる。
昭和62年9月	京浜運河平和島隅角部埋立て工事完成 面積19,181㎡ 京浜トラックターミナル敷地面積 計 242,068㎡
昭和62年10月	葛西トラックターミナル配送センター付荷扱場(10号棟)供用開始 21バス
昭和62年11月	民間出資による増資(10億円)資本金122億3千万円となる。
平成元年12月	葛西トラックターミナル物流近代化センター(11号棟)供用開始 7バス
平成2年12月	株式会社ターミナルサービス(資本金2千万円)設立(現 連結子会社)
平成4年9月	京浜トラックターミナル総合物流センター(14号棟)供用開始
平成8年3月	葛西トラックターミナル総合物流センター(12号棟)供用開始
平成10年11月	京浜トラックターミナル新管理棟供用開始
平成15年7月	板橋トラックターミナル新管理棟供用開始
平成16年4月	京浜トラックターミナル新荷扱場1号棟供用開始 39バス
平成18年5月	京浜トラックターミナル配送センター付荷扱場(15号棟)供用開始 34バス
平成19年4月	足立トラックターミナル新管理棟供用開始
平成20年9月	京浜トラックターミナル配送センター付荷扱場(16号棟)供用開始 39バス
平成22年11月	京浜トラックターミナル新荷扱場6号棟供用開始 39バス

平成26年3月31日現在バス数

京浜トラックターミナル	428バス
板橋トラックターミナル	320バス
足立トラックターミナル	320バス
葛西トラックターミナル	460バス
計	1,528バス

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社1社により構成されております。当社グループは、トラック輸送の合理化、道路交通の円滑化及び環境の保全に資するため、物流拠点としてのトラックターミナルを整備、運営することを主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループのセグメントは、トラックターミナル賃貸等部門とトラックターミナル附帯部門からなるトラックターミナル事業の単一セグメントであります。セグメントに関連づけて記載する項目は、この部門区分により記載しております。

(1) トラックターミナル賃貸等部門

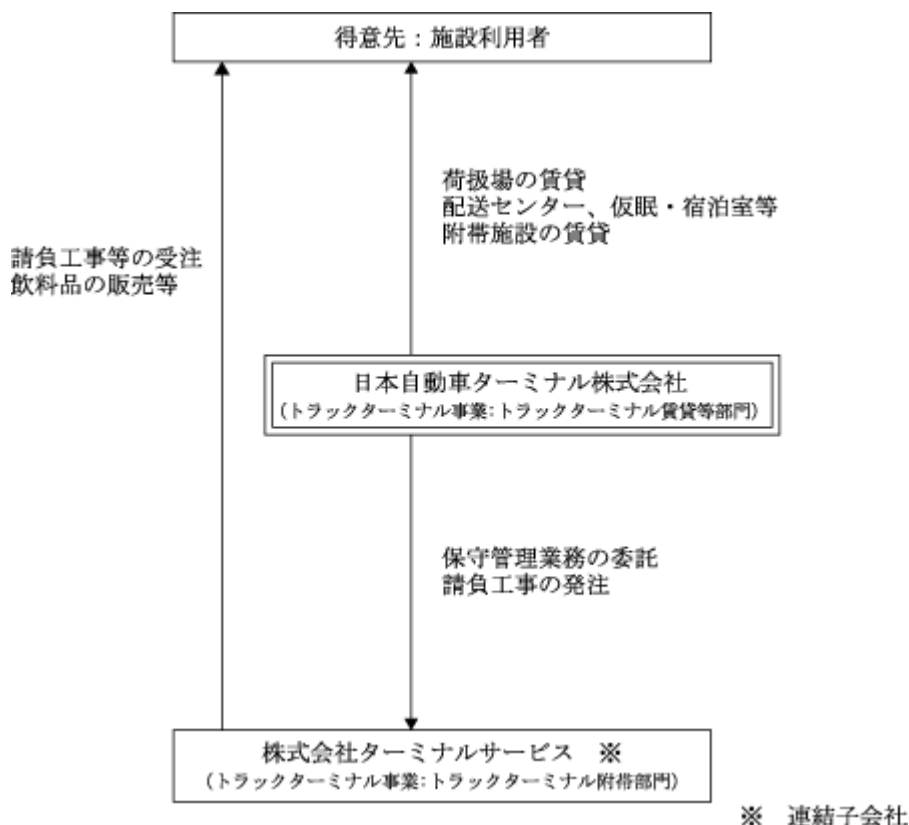
東京都内に4カ所のトラックターミナルを整備し、荷捌き、積み換えのための荷扱場(パース)や流通加工及び一時保管のための配送センター、従業員のための仮眠・宿泊室等の諸施設を運送事業者等に賃貸するとともに、トラックターミナルを適切に維持するため必要な管理業務を行っております。この部門の事業は、主として当社(日本自動車ターミナル株式会社)が行っております。

(2) トラックターミナル附帯部門

当社が運営するトラックターミナル施設の保守管理業務、請負工事業務及びトラックターミナル利用者への飲料品の販売等を行っております。この部門の事業は、主として当社の連結子会社(株式会社ターミナルサービス)が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
株式会社ターミナルサービス	東京都 大田区	20	トラックターミナル事業 (トラックターミナル附帯部門： 施設の保守、清掃、警備、植栽管理等)	100	当社委託の保守管理業務 等を受託している。 役員の兼任あり。

(注) 特定子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

部門の名称	従業員数(人)
トラックターミナル賃貸等部門	62(0)
トラックターミナル附帯部門	13(3)
合計	75(3)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を記載して
ております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
62	42.9	11.7	7,435

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数には、関係会社等から当社への出向者3人を含み、当社から関係会社等への出向者8人は含まれて
おりません。
3 平均年間給与は賞与を含んでおります。
4 当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの従業員数の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については、良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などを背景とした株価の上昇や円安の進行等により経済全般に明るさが広がり、個人消費も持ち直しの傾向を見せるなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

特別積合せ貨物運送業界においては、燃油費の高止まりやドライバー不足等の事情はあるものの、景気回復傾向や消費増税前の需要増等により、貨物輸送量も緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況下にあつて、当社は京浜・板橋・足立・葛西の各トラックターミナルの効率的な運用と利用者各位へのサービスの一層の向上に力を注ぐなど、経営基盤の確立に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は9,169百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は2,139百万円(同0.2%減)、経常利益は1,990百万円(同0.8%減)となりました。

また、税金等調整前当期純利益は1,889百万円(同5.9%減)、当期純利益は1,115百万円(同3.8%減)となりました。

なお、当社グループの事業は、トラックターミナル事業の単一セグメントであります。部門別の業績は次のとおりであります。

トラックターミナル賃貸等部門

当部門では、施設利用者である特別積合せ貨物運送事業者の事業環境に配慮して、引き続きパース料金の減額措置を実施しました。また、再開発用地を確保するために賃貸面積が減少するなかで、稼働率確保のための営業活動に努めました。

この結果、当部門の売上高は8,845百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は2,113百万円(同0.2%減)となりました。

トラックターミナル附帯部門

当部門では、4ターミナル全ての総合保守管理を当社グループで自ら手掛けることによりコスト削減とテナントサービスの向上に努めてまいりました。また、ターミナル営繕工事等で事業の安定化を目指し一層のコスト削減に努めました。この結果、当部門の売上高は324百万円(前年同期比31.9%減)、営業利益は25百万円(同3.0%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加3,144百万円、投資活動による資金の減少184百万円及び財務活動による資金の減少1,832百万円の結果、資金残高は前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加し、当連結会計年度末には、1,937百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,144百万円(前年同期比16.7%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,889百万円や減価償却費1,701百万円によるものであり、法人税等の支払943百万円等により、一部相殺されました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は184百万円(前年同期比86.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得977百万円によるものであり、定期預金並びに有価証券及び投資有価証券による運用残の純減750百万円等により、一部相殺されました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,832百万円(前年同期比5.4%減)となりました。これは主に、長期借入金の返済1,222百万円、配当金の支払610百万円によるものであります。

2 【施設の稼働状況及び仕入、売上の実績】

(1) 施設の稼働状況

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

部門の名称	事業部別	供用可能面積 (㎡)	供用面積 (㎡)	稼働率 (%)	売上高 (百万円)
トラックターミナル 賃貸等部門	京浜事業部	253,715	233,614	92.1	3,702
	前年同期比 (%)	95.1	92.9	97.7	93.2
	板橋事業部	88,585	73,807	83.3	1,141
	前年同期比 (%)	99.9	97.0	97.2	95.7
	足立事業部	74,570	68,127	91.4	1,201
	前年同期比 (%)	100.0	97.0	97.0	96.9
	葛西事業部	189,571	161,030	84.9	2,800
	前年同期比 (%)	99.9	92.2	92.2	93.8

- (注) 1 施設は、一部を除き賃貸方式で供用し、賃貸期間は原則として3年間としております。
 2 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載して
 おります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

部門の名称	部門の内訳	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
トラックターミナル 附帯部門	物品販売業	51	102.6
	請負工事等	159	53.4
	合計	211	60.5

- (注) 1 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載して
 おります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

当連結会計年度の売上実績を部門ごとに示すと、次のとおりであります。

部門の名称	部門の内訳	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
トラックターミナル 賃貸等部門	トラックターミナルの賃貸	3,222	94.3
	附帯施設の賃貸	4,398	93.0
	施設管理業務	1,224	98.5
	計	8,845	94.2
トラックターミナル 附帯部門	物品販売業	109	96.1
	請負工事等	214	59.2
	計	324	68.1
合計		9,169	92.9

- (注) 1 部門間の取引については相殺消去しております。
 2 当社グループは単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、部門別の数値を記載して
 おります。
 3 最近2連結会計年度の主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は次の
 とおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本通運株式会社	2,093	21.2	1,775	19.4

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) トラックターミナル賃貸等部門

当社グループは高度化、多様化する物流ニーズに対応し、利用者の物流サービス向上に貢献できる施設を提供するため、荷捌き施設と配送センター機能を併せ持つ複合施設の建設など、適切な再開発を積極的に推進してまいります。この一環として、京浜トラックターミナルにおいて新7号棟の建設を進め、平成27年5月には竣工する予定であります。また、現有施設につきましても、より良質なサービスを提供するために、施設の維持・管理、修繕工事、老朽化対策等を着実に実施してまいります。

また、東日本大震災において、支援物資輸送の役割を果たした特別積合せ貨物運送事業各社により物流の重要性が広く国民に再認識されたところでありますが、当社グループもこうした活動を支える重要な物流拠点施設として、今後発生が予想される大規模地震等の際にもトラックターミナルの機能を果たすべく、災害に強いトラックターミナルの構築を進めております。既に設置を完了している足立トラックターミナルに続き、平成26年3月には板橋トラックターミナルに非常用自家発電設備を設置いたしました。今後も京浜及び葛西トラックターミナルに順次設置を進めるとともに、関係省庁及び東京都とも協議を続けながら危機管理対策の強化に努めてまいります。

(2) トラックターミナル附帯部門

4ターミナル全ての保守、清掃、警備、植栽管理等を当社グループで自ら手掛けることによりコスト削減に努め、施設利用者サービスの向上に努めてまいります。

当社グループの果たすべき公共的使命を十分に認識し、引き続き太陽光発電設備や省エネ機器の設置など環境保全活動に一層力を入れるとともに、事業継続計画に基づく危機管理対策の強化やコンプライアンス活動等のCSR活動に取り組み、企業としてのさらなる信頼性の向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 投下資本の長期にわたる回収性について

当社グループが行っているトラックターミナル事業は、初期投資や施設維持のための継続投資に多額の資金が必要となるという特徴を有しております。一方トラックターミナル事業は投資効率が低いため投下資本の回収には長期間を必要とすることとなります。

(2) 法規制等について

当社グループはトラックターミナル事業を規制する様々な法規制等(自動車ターミナル法、流通業務市街地の整備に関する法律、都市計画法等)を受けております。したがって当社グループの業績は法規制等の新規制定や改正並びにそれらによって発生する事態により、影響を受ける可能性があります。

また、国や東京都の地球環境保全の一環として法規制等(東京都環境確保条例等)の強化があった場合、当社グループが行っているトラックターミナル事業において、法規制等を遵守するためにコストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの業績や財政状態に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 物流施設の自然災害等について

当社グループが行っているトラックターミナル事業では、東京都内にトラックターミナル施設があり、大規模自然災害等が発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 社内情報システム障害について

当社グループの社内情報システムについては、インフラの整備、バックアップ確保などさまざまな安全対策を行っておりますが、その業務処理の多くを社内情報システムにて活用しているため、万が一システムリスクが顕在化した場合には、業務処理に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定の取引先への依存度について

当社グループのトラックターミナル事業において、得意先は多岐にわたっておりますが、主要な得意先である日本通運株式会社の売上高比率が相対的に高いため(前連結会計年度21.2%、当連結会計年度19.4%)同社への依存度が高く、同社の経営方針等に変更があった場合又は同社の経営状態に大きな変動があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する以下の分析が行われております。

なお、本項に記載した予想、予見、見込み、見通し、方針、所在等の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と異なる可能性もありますのでご留意下さい。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ698百万円減少の9,169百万円(前年同期比7.1%減)、売上総利益は前連結会計年度に比べ30百万円増加の3,428百万円(前年同期比0.9%増)となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ34百万円増加の1,288百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ3百万円減少の2,139百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ2百万円増加の79百万円(前年同期比3.7%増)となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ15百万円増加の228百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ16百万円減少の1,990百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

特別損益及び当期純利益

特別利益は、前連結会計年度に比べ29百万円増加の45百万円(前年同期比180.4%増)となりました。特別損失は、前連結会計年度に比べ130百万円増加の147百万円(前年同期比803.9%増)となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計額は前連結会計年度に比べ74百万円減少の774百万円(前年同期比8.8%減)となり、これらの結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ43百万円減少の1,115百万円(前年同期比3.8%減)となりました。1株当たり当期純利益は91.21円となり、前連結会計年度に比べ3.58円減少しました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ374百万円減少の49,698百万円(前連結会計年度末比0.7%減)となりました。

流動資産は、主に有価証券の増加等により、376百万円増加の4,475百万円(前連結会計年度末比9.2%増)となりました。

固定資産は、繰延税金資産等の増加があったものの、建物及び構築物等の減少により、751百万円減少の45,223百万円(前連結会計年度末比1.6%減)となりました。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ878百万円減少の12,778百万円(前連結会計年度末比6.4%減)となりました。

流動負債は、未払金等が減少したものの、施設撤去引当金等が増加したため105百万円増加の2,628百万円(前連結会計年度末比4.2%増)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ983百万円減少の10,150百万円(前連結会計年度末比8.8%減)となりました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ504百万円増加の36,919百万円(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。

株主資本のうち資本金は、前連結会計年度末と比べて増減はなく、12,230百万円となっております。

利益剰余金は、当期純利益1,115百万円の計上、剰余金の配当611百万円により前連結会計年度末と比べて504百万円増加の24,689百万円(前連結会計年度末比2.1%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループのキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

一部の施設については、事業の開始から40年以上が経過し、老朽化に伴うサービスの低下をきたさぬよう施設維持改善のための継続投資をしております。このため、これら設備投資により当社グループの経営成績及び財政状態は、少なからず影響を受けております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

今後も、高度化・多様化する物流ニーズに対応するため、施設の整備及び再開発を行ってまいります。

また、当社グループの設備投資につきましては、既存4ターミナルの老朽化に伴うサービスの低下をきたさぬよう、施設維持投資を適切に継続するとともに、物流環境の変化に対応したトラックターミナル施設の整備を図っていく必要があると考えております。

今後の見込ではありますが、施設の効率的な運用と安定した稼働率の維持に努め収益の確保を図るとともに、経費削減等の一層の合理化並びに効率化をすすめ、健全で安定的な経営を図ってまいりたいと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、社会経済情勢の変化に伴う物流及び施設利用者のニーズの変化を的確に捕えて積極的に事業関連施設の整備、運営に取り組み発展させることを基本姿勢としております。具体的には、施設利用者の事業効率に寄与する良質なサービスを提供するために、トラックターミナル施設の再開発と老朽化対策、大規模災害に備えた防災対策、地球温暖化防止等の環境保全対策をより一層強化してまいります。特に、トラックターミナルの立地条件を活用した、荷捌き施設と配送センター機能を併せ持つ複合施設の整備を推進するとともに、災害に強いトラックターミナルの構築を通じて物流を支える能力の強化に積極的に取り組んでまいります。また、地球環境保全への取り組みとして、再生可能エネルギーの有効活用や計画的な環境対策工事の実施に努めるなど社会的責任を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の合理化、道路交通の円滑化、都市機能の向上に資するため必要な設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度の設備投資の総額は735百万円であり、主な内訳は以下のとおりであります。

板橋及び足立トラックターミナルでは管理棟太陽光発電設備設置工事、板橋トラックターミナルでは非常用自家発電設備設置工事、足立トラックターミナルでは荷扱場ホーム電灯動力分電盤他改修工事等を実施いたしました。

なお、所要資金につきましては自己資金によります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
京浜事業部 (東京都大田区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	7,779	7,339 (242,068)	238	15,357	6
板橋事業部 (東京都板橋区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	1,428	2,605 (115,828)	128	4,162	4
足立事業部 (東京都足立区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	1,905	4,150 (113,328)	106	6,161	4
葛西事業部 (東京都江戸川区)	トラックターミナル事業	トラックターミナル施設	4,289	10,430 (184,976)	190	14,910	5
本社他 (東京都千代田区他)	トラックターミナル事業	統括業務施設他	93	19 (840)	24	136	43

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物 及び構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ターミナルサービス	本社 (東京都大田区)	トラックターミナル事業	事務所等	3	()	13	16	13

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具等であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、利用テナントの需要意向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会社間において調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	京浜事業部 (東京都大田区)	トラックターミナル事業	新7号棟	5,400		自己資金 借入金	平成26年 4月	平成27年 5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,230,000	12,230,000	非上場	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	12,230,000	12,230,000		

(注) 当社の設立に際し、東京トラックターミナル株式会社(旧会社)はその営業の全部(普通株式 253千株、253百万円)を現物出資いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和62年11月1日 (注)	1,000,000	12,230,000	1,000	12,230		

(注) 新株発行による増資(有償・第三者割当)

発行価格：1株 1,000円

資本組入額：1株につき1,000円

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	16		196		2	2,945	3,160
所有株式数 (株)	5,290,000	2,042,819		4,796,113		20	101,048	12,230,000
所有株式数 の割合(%)	43.25	16.70		39.22		0.00	0.83	100.00

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿2の8の1	5,290,000	43.25
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1の9の6	732,489	5.99
日本通運株式会社	東京都港区東新橋1の9の3	455,444	3.72
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	東京都千代田区大手町2の6の3	438,000	3.58
セイノーホールディングス株式会社	岐阜県大垣市田口町1	236,967	1.94
西武運輸株式会社	東京都江東区辰巳3の10の23	227,862	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	210,000	1.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2の7の1	210,000	1.72
センコー株式会社	大阪府大阪市北区大淀中1の1の30	209,589	1.71
名鉄運輸株式会社	愛知県名古屋市東区葵2の12の8	166,336	1.36
計		8,176,687	66.86

(注) 西武運輸株式会社は、平成26年4月1日にセイノースーパーエクスプレス株式会社に商号変更しており
ます。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,230,000	12,230,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	12,230,000		
総株主の議決権		12,230,000	

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配当につきまして、経営の重要事項の一つと認識しております。事業の公共性に鑑み、総合的、長期的な視点から、経営基盤の充実強化と今後の事業展開を考慮しながら、適正な配当を実施することを基本方針といたしております。

当社は、剰余金の配当を年1回行うことを基本方針といたしております。剰余金の配当決定機関は、株主総会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、当事業年度の業績と資金需要を勘案し、以下のとおりいたしました。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月26日 定時株主総会決議	611	50

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		河 島 均	昭和27年3月31日生	昭和49年4月 東京都入都 平成14年4月 同 都市計画局マスタープラン担当部長 平成15年6月 同 知事本部政策担当部長 平成16年8月 同 知事本局横田基地共用化推進担当部長 平成18年4月 同 知事本局次長・都市整備局理事(航空政策担当)兼務 平成21年7月 同 都市整備局長 平成22年4月 東京都技監・都市整備局長 兼務 平成23年8月 東京都住宅供給公社理事長 平成25年6月 当社代表取締役社長(現在) 平成25年7月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在)	(注)3	800
代表取締役 専務		石 井 健 児	昭和24年11月10日生	昭和48年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成10年6月 神戸海運監理部長 平成12年6月 海上保安庁第三管区海上保安本部長 平成13年7月 同 総務部長 平成14年8月 大臣官房審議官(総合政策局・自動車交通局担当) 平成15年7月 関東運輸局長 平成16年6月 海上保安庁次長 平成17年8月 社団法人全日本トラック協会理事長 平成23年6月 当社代表取締役専務(現在) 平成23年7月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在)	(注)3	600
常務取締役		吉 野 毅	昭和31年10月31日生	平成3年1月 当社入社 平成18年4月 同 業務部次長 平成19年7月 同 京浜事業部長 平成20年7月 同 経理部長 平成20年7月 株式会社ターミナルサービス監査役 平成21年4月 当社総務部部長経理担当 平成22年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役総務部長 平成24年6月 九州高速道路ターミナル株式会社取締役(現在) 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	500
常務取締役		鈴 木 恵 一	昭和34年8月14日生	昭和58年4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行 平成17年6月 日本政策投資銀行総務部次長 平成19年6月 同 関西支店副支店長 平成20年10月 株式会社日本政策投資銀行関西支店部長 平成21年6月 同 法務・コンプライアンス部長 平成21年10月 同 企業金融第4部担当部長 平成23年3月 同 企業金融第4部長 平成24年4月 同 九州支店長 平成26年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	
常務取締役		岩 本 孝	昭和31年11月29日生	平成2年11月 当社入社 平成12年4月 株式会社ターミナルサービス取締役 平成19年7月 当社総務部付次長 平成20年7月 同 京浜事業部長 平成21年4月 同 事業本部長兼京浜事業部長 平成22年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 平成22年6月 当社取締役事業本部長 平成26年6月 北陸高速道路ターミナル株式会社取締役(現在) 平成26年6月 当社常務取締役(現在)	(注)3	410

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		大日向 明	昭和28年10月27日生	昭和51年4月 日本通運株式会社入社 平成16年6月 同 グローバル・ロジスティクス部専任部長 平成18年5月 同 経営企画部長 平成19年11月 同 常務理事 宅配便事業統合推進本部部長 平成21年5月 同 執行役員 平成21年6月 同 取締役執行役員 平成23年6月 同 取締役常務執行役員 経営企画部長 平成26年5月 同 代表取締役副社長 副社長執行役員(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)	(注) 3	
取締役	総務部長	正井 秀樹	昭和33年3月16日生	平成3年1月 当社入社 平成19年7月 同 総務部次長 平成21年4月 同 事業本部次長 平成22年4月 同 事業本部部長 平成24年6月 株式会社ターミナルサービス取締役(現在) 平成24年6月 東北高速道路ターミナル株式会社取締役(現在) 平成24年6月 当社取締役総務部長(現在)	(注) 3	360
常勤監査役		久保田 経三	昭和23年10月11日生	昭和46年4月 東京都入都 平成13年7月 同 交通局総務部長 平成15年6月 同 地方労働委員会事務局長 平成17年1月 同 労働委員会事務局長 平成17年7月 同 職員共済組合事務局長 平成19年7月 財団法人東京都農林水産振興財団理事長 平成22年6月 当社常勤監査役(現在)	(注) 4	500
監査役		安藤 新平	昭和24年4月20日生	昭和47年3月 西濃運輸株式会社入社 平成9年6月 同 業務企画部長 平成13年7月 同 営業開発部長 平成14年9月 同 横浜ブロック長兼鶴見支店長 平成18年7月 同 東京北ブロック長兼和光支店長 平成19年6月 同 取締役 平成21年6月 セイノーホールディングス株式会社取締役兼西濃運輸株式会社取締役 平成22年6月 セイノーホールディングス株式会社取締役 平成23年4月 同 取締役兼西武運輸株式会社(現 セイノースーパーエクスプレス株式会社)代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現在) 平成26年4月 セイノースーパーエクスプレス株式会社取締役相談役(現在)	(注) 5	
監査役		栗本 健一	昭和20年8月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成12年4月 同 板橋事業部長 平成14年6月 同 業務部長 平成17年6月 同 取締役業務部長 平成19年6月 同 取締役総務部長 平成24年7月 同 顧問 平成26年6月 同 監査役(現在)	(注) 6	120
監査役		森 祐二郎	昭和30年12月14日生	昭和54年5月 東京都入都 平成17年7月 同 産業労働局金融監理担当部長 平成18年7月 同 総務局都区制度改革担当部長 平成22年7月 同 水道局次長 平成24年7月 同 職員共済組合事務局長 平成25年10月 同 選挙管理委員会事務局長(現在) 平成26年6月 同 退職(予定) 平成26年7月 当社監査役就任(予定)	(注) 6、7	
計						3,290

- (注) 1 取締役 大日向明は、社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 久保田経三並びに監査役 安藤新平及び森祐二郎は、社外監査役であります。
- 3 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年6月30日までであります。
- 5 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、任期は前任者の残任期間となっております。
- 7 監査役 森祐二郎は、平成26年6月26日開催の株主総会において監査役に選任されておりますが、平成26年6月30日をもって東京都を退職する予定であり、本有価証券報告書提出日現在監査役に就任しておらず、監査役就任日は平成26年7月1日を予定しております。
- 8 当社は、平成26年6月26日開催の定時株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。なお、歩田勲夫は、「社外監査役」の要件を充足しております。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
歩田勲夫	昭和18年1月4日生	昭和36年4月 東京都入都 平成8年7月 同 衛生局生活環境部長 平成9年7月 同 中央卸売市場経営管理部長 平成11年6月 同 地方労働委員会事務局長 平成13年8月 財団法人東京都交響楽団副理事長 平成16年6月 当社常勤監査役 平成19年6月 同 補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社が行っているトラックターミナル事業は物流の合理化、道路交通の円滑化等を目的とする極めて公共性の高い事業であり、この事業目的の実現のためには、施設の効率的な整備運用、環境の整備及び安全性の確保を図ることが必要であります。これを踏まえ、当社は、法令遵守の徹底、企業倫理の確立及び適切な情報開示による業務運営の適正化を推進することを基本認識としております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

取締役会

当社は、取締役会において法令、定款及び社会規範を遵守し、経営に関する重要事項について審議を行い決議しております。当社の取締役会は7名（うち社外取締役1名）にて構成されております。各取締役の担当業務につき進捗状況や担当部門の問題点、課題について報告、協議しており、取締役間の意思疎通を図るとともに相互の業務執行状況を監督しております。取締役会は、定期的な取締役会のほか、必要に応じ随時開催しております。

監査役会

当社は、「監査役制度採用会社」であり、監査役3名（うち社外監査役2名）にて構成されており、監査役は、随時「監査役会」を開催するとともに、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べるほか、業務運営の基幹会議である常務会及び業務連絡会にも出席し経営上の全ての重要情報を把握することにより取締役の職務執行についての監査及び法令遵守に対する内部管理の状況についての協議等を行っております。

また、監査役は監査法人に対して随時報告を求める等の連携を図っております。

常務会

基本的業務執行方針及び、中長期計画並びに、業務の実施等に関わる重要事項の協議を行う機関として、社内取締役と少数の構成員にて構成されており、原則毎月の開催のほか、必要に応じ随時開催しております。

部長会

業務の円滑な遂行に資するため、部署間の意見の調整並びに連携を図る機関として、部長及び部付部長をもって構成されており、原則毎月開催するとともに、必要に応じ機動的に開催しております。

業務連絡会

所掌事項の状況及び課題につき、報告、審議並びに相互の内部牽制を行う機関とし、社内取締役・部長・部付部長及び事業部長をもって構成されており、原則毎月開催しております。

なお、各機関において、必要に応じ顧問弁護士、顧問税理士等の専門家の意見を聴取しております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、社内規程により業務執行権限と責任の明確化並びに、職務分掌を図り、業務の適正性、財務報告の正確性を確保し、各部署間の相互牽制機能を維持しております。

また、内部監査部門を設置し内部統制システムの整備運用状況等について監査しております。

当社グループにおける業務の適正を確保するための体制といたしましては、子会社の経営管理について当社総務部総務課が担当し、重要事項について報告を受け、事業計画・決算書の承認等を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門(担当者3名)を設置し、各部署の業務遂行状況等を監査し、各種法令、社内規程等を遵守した適正処理の維持を行っております。

監査役監査では、当社各監査役は、監査役会で定めている監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業部において業務及び財産の状況を調査しております。監査役監査が効率的、かつ、効果的に行われるよう、取締役及び内部監査部門との緊密な情報交換を実施しております。さらに、会計監査人・顧問弁護士・顧問税理士等との意思疎通を図る機会の確保等、監査役の円滑な監査活動の環境を整えております。なお、監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制につきましては、指定に際して事前に監査役の意見を聞く等、取締役からの独立性に配慮しております。

当社は、社内の稟議書等の重要な意思決定書類についての監査役への回付及び必要な報告等、経営上の全ての重要情報に監査役がアクセスできる体制を整えております。さらに、監査役が適時適切に情報収集を行える環境を整えております。

また、監査役会は、会計監査人と定期的に意見交換を行い、会計情報の適正性等について常に確認できる体制をとっております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務については、井上監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
業務執行社員 萱嶋 秀雄 業務執行社員 吉松 博幸	公認会計士 1名 その他 1名	井上監査法人

(注) 公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数(継続監査年数)は7年以内であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の大日向明取締役(社外取締役)は日本通運株式会社の代表取締役副社長、副社長執行役員であります
 が、同社は当社の主要取引先かつ株主であります。

当社の久保田経三監査役(社外監査役)は人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、安藤新平監査役(社外監査役)はセイノースーパーエクスプレス株式会社の取締役相談役であります
 が、同社は当社の主要取引先かつ株主であります。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社においての定型的な取引であり、社外取締役及び社外監査役個人が
 直接利害関係を有するものではありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理対策として、大規模災害、情報管理、コンプライアンス等に係るリスクについて、各社内規
 程等に基づきリスク管理体制を構築しております。新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに規程
 等を整備し、管理体制を構築することとしております。なお、リスク管理体制につきましては、統括機関を常務
 会としております。

コンプライアンス体制につきましては、総括を取締役社長とし、コンプライアンス管理規程を定めておりま
 す。同規程に基づきコンプライアンス推進委員会を随時開催するほか、内部通報制度を設けるなどの取り組みを
 行っております。

また、法令に基づき会計監査人を置き会計監査を実施しており、あわせて必要に応じ顧問弁護士、顧問税理士
 等の専門家の意見を聴取しております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

	社内	社外	計
取締役に支払った報酬	91百万円	0百万円	92百万円
監査役に支払った報酬	2百万円	18百万円	20百万円
計	93百万円	18百万円	112百万円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株
 主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、累積投票による取締役の選任
 については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主
 の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めており
 ます。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目
 的とするものであります。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

また、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任につき、社外取締役及び社外監査役の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。なお、当契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	11,500,000		12,700,000	
連結子会社				
計	11,500,000		12,700,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体が主催する研修会等への参加並びに会計専門書の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640	449
受取手形及び売掛金	214	188
有価証券	3,119	3,687
たな卸資産	3 6	3 6
繰延税金資産	63	62
その他	53	81
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	4,099	4,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 16,658	2 15,499
機械装置及び運搬具（純額）	2 402	2 483
土地	2 24,544	2 24,544
リース資産（純額）	-	11
建設仮勘定	-	67
その他（純額）	2 146	2 139
有形固定資産合計	1, 4 41,752	1, 4 40,745
無形固定資産	19	18
投資その他の資産		
投資有価証券	1,697	1,697
繰延税金資産	1,982	2,253
その他	525	511
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	4,202	4,459
固定資産合計	45,974	45,223
資産合計	50,073	49,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255	235
1年内返済予定の長期借入金	2 1,222	2 1,084
リース債務	-	2
未払金	348	95
未払費用	19	17
未払法人税等	484	584
未払消費税等	11	62
前受金	122	118
賞与引当金	47	47
施設撤去引当金	-	367
その他	11	12
流動負債合計	2,523	2,628
固定負債		
長期借入金	2 6,100	2 5,016
リース債務	-	9
長期預り保証金	2,399	2,260
修繕引当金	1,692	2,085
退職給付引当金	617	-
役員退職慰労引当金	45	59
施設撤去引当金	185	-
退職給付に係る負債	-	624
その他	94	94
固定負債合計	11,134	10,150
負債合計	13,657	12,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金	24,185	24,689
株主資本合計	36,415	36,919
純資産合計	36,415	36,919
負債純資産合計	50,073	49,698

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	9,868	9,169
売上原価	6,470	5,741
売上総利益	3,397	3,428
販売費及び一般管理費	¹ 1,254	¹ 1,288
営業利益	2,143	2,139
営業外収益		
受取利息	5	6
受取地代家賃	22	22
保険解約返戻金	31	25
その他	16	24
営業外収益合計	77	79
営業外費用		
支払利息	192	158
固定資産除却損	12	69
その他	8	1
営業外費用合計	212	228
経常利益	2,007	1,990
特別利益		
国庫補助金	16	45
特別利益合計	16	45
特別損失		
固定資産圧縮損	² 16	² 45
厚生年金基金脱退損失	-	³ 101
特別損失合計	16	147
税金等調整前当期純利益	2,007	1,889
法人税、住民税及び事業税	1,052	1,043
法人税等調整額	204	269
法人税等合計	848	774
少数株主損益調整前当期純利益	1,159	1,115
当期純利益	1,159	1,115
少数株主損益調整前当期純利益	1,159	1,115
包括利益	1,159	1,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,159	1,115
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	12,230	23,637	35,867	35,867
当期変動額				
剰余金の配当		611	611	611
当期純利益		1,159	1,159	1,159
当期変動額合計		547	547	547
当期末残高	12,230	24,185	36,415	36,415

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	12,230	24,185	36,415	36,415
当期変動額				
剰余金の配当		611	611	611
当期純利益		1,115	1,115	1,115
当期変動額合計		504	504	504
当期末残高	12,230	24,689	36,919	36,919

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,007	1,889
減価償却費	1,943	1,701
有形固定資産除却損	12	69
有形固定資産圧縮損	16	45
国庫補助金等受入額	16	45
退職給付引当金の増減額（は減少）	3	617
賞与引当金の増減額（は減少）	3	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	0
修繕引当金の増減額（は減少）	214	393
施設撤去引当金の増減額（は減少）	185	182
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	624
受取利息及び受取配当金	9	11
支払利息	192	158
売上債権の増減額（は増加）	174	26
たな卸資産の増減額（は増加）	0	0
前払費用の増減額（は増加）	30	0
その他の資産の増減額（は増加）	62	14
仕入債務の増減額（は減少）	160	19
未払消費税等の増減額（は減少）	119	50
その他の負債の増減額（は減少）	175	195
小計	4,143	4,237
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	196	161
法人税等の支払額	1,261	943
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,694	3,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	800	600
定期預金の払戻による収入	600	800
有形固定資産の取得による支出	948	977
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	7,550	3,800
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,340	4,350
その他	10	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,347	184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	1,327	1,222
配当金の支払額	610	610
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,937	1,832
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	590	1,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,400	810
現金及び現金同等物の期末残高	810	1,937

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ターミナルサービス

2. 持分法の適用に関する事項

百分の二十以上百分の五十以下の議決権を有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社は次のとおりであります。当該会社との関係は取締役(非常勤)を派遣しているだけで資金、技術、取引等の関係はなく関連会社に該当いたしません。

九州高速道路ターミナル株式会社

普通株式 116,000株

(発行済株式数 539,000株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~60年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

当社は自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 修繕引当金

当社は、設備の定期的修繕に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金支払いに備えるため、当連結会計年度末において内規に基づき計算した額を計上しております。

ホ 施設撤去引当金

当社は、将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を基礎として退職給付債務とする方法（簡便法）により、退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に全額費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	46,115百万円	46,346百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	16,541百万円	15,402百万円
機械装置及び運搬具	400	482
土地	24,301	24,301
その他	124	111
計	41,367	40,296

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,222百万円	1,084百万円
長期借入金	6,100	5,016
計	7,322	6,100

3 たな卸資産

たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	2百万円	2百万円
仕掛品	3	4
計	6	6

4 圧縮記帳額

当期に取得した有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	16百万円	45百万円
(うち、建物及び構築物)	14	45
(うち、その他)	1	

(連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給与手当	425百万円	456百万円
賃借料	174	179
役員報酬	103	109
退職給付引当金繰入額	34	
退職給付費用		53
賞与引当金繰入額	34	36
役員退職慰労引当金繰入額	18	18

2 固定資産圧縮損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
固定資産圧縮損	16百万円	45百万円
(うち、建物及び構築物)	14	45
(うち、その他)	1	

3 厚生年金基金脱退損失は、当連結会計年度において、加入していた厚生年金基金から脱退したことに伴い発生した損失であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230			12,230
合計	12,230			12,230

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	611	50	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	12,230			12,230
合計	12,230			12,230

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	611	50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	611	利益剰余金	50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	640百万円	449百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	200	
有価証券勘定	3,119	3,687
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	2,750	2,200
現金及び現金同等物	810	1,937

(リース取引関係)

リース取引の重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産（預金または公債等）で運用しております。トラックターミナルの設備投資に係る資金の調達には銀行からの長期借入によっております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として短期固定金利譲渡性預金及び公債であります。当該信用リスクは、経理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、主に格付の高い発行体の金融商品を購入しているため、僅少であります。また、流動リスクについても、主に短期固定金利譲渡性預金を用いて資金運用することにより抑制されております。長期借入金はトラックターミナルの設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、返済期間は決算日後最長16年であります。このうち一部は変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されていますが、大部分を固定金利で調達しているため、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価()	差額
(1)有価証券			
その他有価証券	3,119	3,119	
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	300	300	0
その他有価証券	1,000	1,000	
(3)長期借入金	(7,322)	(7,557)	235

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 ()	時価()	差額
(1)有価証券			
満期保有目的の債券	200	200	0
その他有価証券	3,487	3,487	
(2)投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	99	0
その他有価証券	1,200	1,200	
(3)長期借入金	(6,100)	(6,269)	168

() 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1)有価証券及び(2)投資有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。債券の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	397	397

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)有価証券 其他有価証券(その他)	2,950	
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)		300
其他有価証券(その他)		1,000
合計	2,950	1,300

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内
(1)有価証券 満期保有目的の債券(地方債)	200	
其他有価証券(その他)	3,300	
(2)投資有価証券 満期保有目的の債券(地方債)		100
其他有価証券(その他)		1,200
合計	3,500	1,300

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,222	1,084	1,014	672	657	2,671

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	1,084	1,014	672	657	582	2,089

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	199	0
合計	300	300	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100	100	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	199	0
合計	300	299	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	4,119	4,119	
小計	4,119	4,119	
合計	4,119	4,119	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他	4,687	4,687	
小計	4,687	4,687	
合計	4,687	4,687	

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しており、また、当社は総合設立の厚生年金基金制度を併用しております。当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」第33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	66,138	百万円
年金財政計算上の給付債務の額	76,709	"
差引額	10,571	"

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 0.7%

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：百万円)

(1) 退職給付債務	617
(2) 退職給付引当金	617

(注) 当社グループは簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：百万円)

(1) 勤務費用((2)を除く)	57
(2) 厚生年金基金拠出金	25
計	82

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率(%)	1.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	1 (発生した連結会計年度)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社は確定拠出制度を併用しております。

なお、当社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しておりましたが、当連結会計年度において、当該厚生年金基金制度から脱退いたしました。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	617 百万円
退職給付費用	46 "
退職給付の支払額	39 "
退職給付に係る負債の期末残高	624 "

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	624 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624 "
退職給付に係る負債	624 百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624 "

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	46 百万円
----------------	--------

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度(確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、24百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		(単位：百万円) 当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	44	未払事業税	43
退職給付引当金	221	退職給付引当金	-
退職給付に係る負債	-	退職給付に係る負債	222
減価償却費	1,131	減価償却費	1,205
修繕引当金	609	修繕引当金	743
その他	204	その他	266
繰延税金資産小計	2,211	繰延税金資産小計	2,481
評価性引当額	164	評価性引当額	164
繰延税金資産合計	2,046	繰延税金資産合計	2,316
繰延税金資産の純額	2,046	繰延税金資産の純額	2,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率 (調整)	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9 "
住民税均等割等	0.3 "	住民税均等割等	0.3 "
評価性引当額	1.9 "	評価性引当額	0.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正		税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.7 "
その他	1.3 "	その他	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が13百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、本社事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する貸借資産の使用期間が明確ではなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都において、トラックターミナル事業に供する賃貸用施設(土地を含む)を有しております。

これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度における増減額及び時価は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
京浜トラックターミナル	16,965	770	16,194	25,900
板橋トラックターミナル	4,181	126	4,055	11,141
足立トラックターミナル	5,948	131	6,080	10,700
葛西トラックターミナル	15,351	68	15,283	20,200
合計	42,447	834	41,613	67,941

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は葛西トラックターミナル10号棟荷物用エレベーター改修工事に伴う資産の取得153百万円によるものであり、主な減少額は減価償却費1,907百万円によるものであります。
 3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
京浜トラックターミナル	16,194	872	15,321	24,600
板橋トラックターミナル	4,055	126	4,181	11,140
足立トラックターミナル	6,080	81	6,161	10,700
葛西トラックターミナル	15,283	406	14,876	20,100
合計	41,613	1,072	40,540	66,540

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は足立トラックターミナル荷扱場ホーム電灯動力分電盤他改修工事に伴う資産の取得211百万円によるものであり、主な減少額は減価償却費1,668百万円によるものであります。
 3 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(当該金額を社外の不動産鑑定士が時点修正を行った金額を含む)であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結損益計算書における金額			
	売上高	売上原価	売上総利益	その他損益
京浜トラックターミナル	3,972	2,970	1,001	3
板橋トラックターミナル	1,193	860	332	0
足立トラックターミナル	1,239	723	516	4
葛西トラックターミナル	2,987	1,606	1,380	3
合 計	9,392	6,161	3,230	11

(注) 1 売上高及び売上原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、固定資産税、修繕費、保険料等)であります。

2 その他損益は、主に固定資産除却損であり、営業外費用の「固定資産除却損」等に計上しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	連結損益計算書における金額			
	売上高	売上原価	売上総利益	その他損益
京浜トラックターミナル	3,702	2,546	1,155	68
板橋トラックターミナル	1,141	740	400	2
足立トラックターミナル	1,201	766	435	
葛西トラックターミナル	2,800	1,546	1,254	0
合 計	8,845	5,600	3,244	66

(注) 1 売上高及び売上原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、固定資産税、修繕費、保険料等)であります。

2 その他損益は、主に固定資産除却損であり、営業外費用の「固定資産除却損」等に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、トラックターミナル事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	2,093	トラックターミナル事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本通運株式会社	1,775	トラックターミナル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中村 次郎			当社取締役 日本通運株式会社 代表取締役副社長			施設の賃貸	2,093	長期預り 保証金	424

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	中村 次郎			当社取締役 日本通運株式会社 代表取締役副社長			施設の賃貸	1,775	長期預り 保証金	396

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 中村 次郎氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社は、当社議決権を3.72%保有しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

中村 次郎氏が代表取締役副社長に就任している日本通運株式会社に対する施設の賃貸取引について、パース施設は国土交通省に対する届出料金に基づき、その他の施設は一般取引先の価格を参考に、賃料等を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,977.58円	3,018.79円

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	94.79円	91.21円
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	1,159	1,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,159	1,115
期中平均株式数(株)	12,230,000	12,230,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	1,222	1,084	2.59	
1年以内に返済予定のリース債務		2		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,100	5,016	2.28	平成27年～42年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		9		平成27年～30年
その他有利子負債				
合計	7,322	6,112		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,014	672	657	582

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617	427
有価証券	2,950	3,300
繰延税金資産	63	62
前払費用	37	38
未収入金	3 22	3 47
その他	0	0
貸倒引当金	0	-
流動資産合計	3,690	3,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,930	1 13,874
構築物	1 1,723	1 1,621
機械及び装置	1 400	1 482
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	1 143	1 126
土地	1 24,544	1 24,544
リース資産	-	11
建設仮勘定	-	67
有形固定資産合計	2 41,744	2 40,728
無形固定資産		
電話加入権	5	5
施設利用権	0	0
ソフトウェア	8	6
無形固定資産合計	14	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1,397	1,597
関係会社株式	20	20
繰延税金資産	1,982	2,253
その他	525	511
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	3,922	4,379
固定資産合計	45,681	45,120
資産合計	49,372	48,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1 1,222	1 1,084
リース債務	-	2
未払金	3 363	3 109
未払費用	19	17
未払法人税等	481	580
未払消費税等	9	60
前受金	108	105
預り金	6	7
賞与引当金	45	45
施設撤去引当金	-	367
その他	4	4
流動負債合計	2,260	2,385
固定負債		
長期借入金	1 6,100	1 5,016
リース債務	-	9
長期預り保証金	3 2,401	3 2,262
修繕引当金	1,692	2,085
退職給付引当金	604	609
役員退職慰労引当金	45	59
施設撤去引当金	185	-
その他	94	94
固定負債合計	11,123	10,137
負債合計	13,384	12,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,230	12,230
利益剰余金		
利益準備金	735	797
その他利益剰余金		
別途積立金	21,800	22,300
繰越利益剰余金	1,221	1,146
利益剰余金合計	23,757	24,243
株主資本合計	35,987	36,473
純資産合計	35,987	36,473
負債純資産合計	49,372	48,996

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 9,417	2 8,878
売上原価	2 6,169	2 5,606
売上総利益	3,247	3,272
販売費及び一般管理費	1,2 1,129	1,2 1,159
営業利益	2,118	2,113
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	10
雑収入	2 72	2 72
営業外収益合計	80	82
営業外費用		
支払利息	192	158
雑支出	2 21	2 70
営業外費用合計	213	229
経常利益	1,985	1,967
特別利益		
国庫補助金	16	45
特別利益合計	16	45
特別損失		
固定資産圧縮損	16	45
厚生年金基金脱退損失	-	101
特別損失合計	16	147
税引前当期純利益	1,985	1,865
法人税、住民税及び事業税	1,050	1,038
法人税等調整額	204	269
法人税等合計	845	768
当期純利益	1,139	1,096

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 人件費	1	201	3.3	197	3.5	
2. 経費		5,968	96.7	5,408	96.5	
(租税公課)	2	(1,385)		(1,376)		
(修繕費)	3	(947)		(677)		
(減価償却費)		(1,908)		(1,669)		
(その他)	4	(1,726)	6,169	(1,684)		
合計			6,169	100.0	5,606	100.0

- (注) 1 賞与引当金繰入額 前事業年度13百万円、当事業年度11百万円及び退職給付引当金繰入額 前事業年度13百万円、当事業年度11百万円を含んでおります。
- 2 租税公課の主なものは、固定資産税 前事業年度1,382百万円、当事業年度1,373百万円であります。
- 3 修繕引当金繰入額 前事業年度320百万円、当事業年度396百万円を含んでおります。
- 4 経費(その他)の主なものは、警備・清掃・保守料 前事業年度718百万円、当事業年度737百万円、光熱水料 前事業年度595百万円、当事業年度637百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,230	674	21,400	1,155	23,230	35,460	35,460
当期変動額							
剰余金の配当		61		672	611	611	611
当期純利益				1,139	1,139	1,139	1,139
別途積立金の積立			400	400			
当期変動額合計		61	400	66	527	527	527
当期末残高	12,230	735	21,800	1,221	23,757	35,987	35,987

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,230	735	21,800	1,221	23,757	35,987	35,987
当期変動額							
剰余金の配当		61		672	611	611	611
当期純利益				1,096	1,096	1,096	1,096
別途積立金の積立			500	500			
当期変動額合計		61	500	75	485	485	485
当期末残高	12,230	797	22,300	1,146	24,243	36,473	36,473

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のないもの
移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (3) 修繕引当金
設備の定期的修繕に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、発生した事業年度に全額費用処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金支払いに備えるため、当事業年度末において、内規に基づき計算した額を計上しております。
- (6) 施設撤去引当金
将来発生が見込まれる固定資産の撤去費用に備えるため、当事業年度末における撤去費用見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	14,820百万円	13,783百万円
構築物	1,721	1,618
機械及び装置	400	482
工具、器具及び備品	124	111
土地	24,301	24,301
計	41,367	40,296

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	1,222百万円	1,084百万円
長期借入金	6,100	5,016
計	7,322	6,100

2 圧縮記帳額

当期に取得した有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等による圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	16百万円	45百万円
(うち、建物)		45
(うち、構築物)	14	
(うち、工具、器具及び備品)	1	

3 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	7百万円	5百万円
短期金銭債務	18	16
長期金銭債務	1	1

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費は全て一般管理費であり、そのうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料及び手当	359百万円	389百万円
賞与引当金繰入額	32	33
退職給付引当金繰入額	33	33
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
賃借料	170	178
減価償却費	30	27

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(売上高)	25百万円	33百万円
営業取引(仕入高)	798	755
営業取引(販売費及び一般管理費)	79	65
営業取引以外の取引	5	4

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。また、当社は関連会社株式を保有しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	20	20

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)		(単位：百万円) 当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	44	未払事業税	43
退職給付引当金	216	退職給付引当金	217
減価償却費	1,131	減価償却費	1,205
修繕引当金	609	修繕引当金	743
その他	196	その他	263
繰延税金資産小計	2,198	繰延税金資産小計	2,473
評価性引当額	151	評価性引当額	157
繰延税金資産合計	2,046	繰延税金資産合計	2,316
繰延税金資産の純額	2,046	繰延税金資産の純額	2,316

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成25年3月31日)		当事業年度 (平成26年3月31日)	
法定実効税率	38.0%	法定実効税率	38.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "
住民税均等割等	0.3 "	住民税均等割等	0.3 "
評価性引当額	2.4 "	評価性引当額	0.3 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7 "
その他	1.2 "	その他	1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が13百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	北陸高速道路ターミナル株式会社	163,000
		東北高速道路ターミナル株式会社	118,000
		九州高速道路ターミナル株式会社	116,000
計		397,000	397

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行株式会社 譲渡性預金	1,500
		三井住友信託銀行株式会社 譲渡性預金	1,000
		株式会社三菱東京UFJ銀行 譲渡性預金	800
		小計	3,300
投資 有価証券	その他 有価証券	みずほ信託銀行株式会社 譲渡性預金	700
		三井住友信託銀行株式会社 譲渡性預金	500
		小計	1,200
計			4,500

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	14,930	449	104	1,401	13,874	34,354
	構築物	1,723	60	7	155	1,621	9,688
	機械及び装置	400	164	2	81	482	1,078
	車両運搬具	1			0	1	10
	工具、器具及び備品	143	37	0	54	126	1,195
	土地	24,544				24,544	
	リース資産		11		0	11	0
	建設仮勘定		74	6		67	
	計	41,744	799	121	1,694	40,728	46,328
無形固定資産	電話加入権	5				5	
	施設利用権	0			0	0	10
	ソフトウェア	8	0		2	6	4
	計	14	0		2	12	14

(注) 当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

建物	足立トラックターミナル荷扱場ホーム電灯動力分電盤他改修工事	211百万円
"	板橋トラックターミナル非常用自家発電設備設置工事	154百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3	3	3	3
賞与引当金	45	45	45	45
修繕引当金	1,692	396	3	2,085
役員退職慰労引当金	45	18	3	59
施設撤去引当金	185	182		367

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、5,000株券 ただし、必要あるときはその他の株式数を表示する株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法(注)	官報
株主に対する特典	なし

(注) 会社法第440条第4項の規定により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第48期)(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成25年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

(第49期中)(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月20日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

日本自動車ターミナル株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

日本自動車ターミナル株式会社
取締役会 御中

井上監査法人

代表社員 公認会計士 萱 嶋 秀 雄
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉 松 博 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本自動車ターミナル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本自動車ターミナル株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。